

参考資料

平成27年度当初予算案における主要な施策

部 局 名
県 土 整 備 部

新規事業及び重要事業総括表

I 総 額

【一般会計】

区分	平成27年度	平成26年度	伸び率
予算総額	86,523,485千円	90,069,861千円	△3.9%
一般会計構成比	4.7%	5.2%	—

【埼玉県用地事業特別会計】

予算総額	1,082,593千円	1,601,241千円	△32.4%
------	-------------	-------------	--------

【参考 公共事業の予算額】

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減	伸び率
合 計	77,198,962	80,915,598	△ 3,716,636	△ 4.6%
直轄事業負担金除き	58,297,616	55,463,733	2,833,883	5.1%
道路事業	42,155,463	38,359,354	3,796,109	9.9%
補助	14,424,700	15,085,600	△ 660,900	△ 4.4%
単 独	27,730,763	23,273,754	4,457,009	19.2%
河川事業	16,142,153	17,104,379	△ 962,226	△ 5.6%
補助	8,211,598	7,951,892	259,706	3.3%
単 独	7,930,555	9,152,487	△ 1,221,932	△ 13.4%
計	58,297,616	55,463,733	2,833,883	5.1%
補助	22,636,298	23,037,492	△ 401,194	△ 1.7%
単 独	35,661,318	32,426,241	3,235,077	10.0%
直轄事業負担金	18,901,346	25,451,865	△ 6,550,519	△ 25.7%
道路事業	9,000,000	15,168,000	△ 6,168,000	△ 40.7%
河川事業	9,901,346	10,283,865	△ 382,519	△ 3.7%

II 主な新規事業および重要施策

(単位 千円)

1 安心安全を実現し災害に強い県土づくり

<災害への備えの強化>

P 1	橋りょうの耐震補強の推進【道路環境課】	4, 358, 000
P 2	橋りょうの架換え、鉄道立体交差化の推進【道路街路課】	5, 049, 775
P 3	総合的な治水対策の推進【河川砂防課】	9, 310, 816
P 4	総合的な土砂災害対策の推進【河川砂防課】	1, 731, 330
P 5	命をつなぐ川の消火基地づくりの推進【河川砂防課】	6, 500

<日常生活の安心安全の確保>

P 6	歩道整備の推進【道路環境課】	2, 444, 000
P 7	通学路グリーンベルト整備の推進【道路環境課】	140, 620
P 8	交差点整備の推進【道路環境課】	1, 615, 000
P 9	カーナビデータを活用した交通安全対策の推進【道路環境課】	4, 251
P 10	新規 リース方式による道路照明灯整備の推進【道路環境課】	49, 049

<既存ストックの計画的な維持補修>

P 1 1	橋りょうの計画的な維持補修【道路環境課】	3, 630, 300
P 1 2	排水機場の計画的な維持補修【河川砂防課】	1, 713, 408
P 1 3	矢板護岸の計画的な維持補修【水辺再生課】	58, 000

2 首都圏を支える県土づくり

P 1 4	威力倍増！幹線道路ネットワーク整備の推進【道路街路課】	5, 959, 730
P 1 5	新規 東京都とのスクラム強化による道路整備の推進【道路街路課】	1, 047, 000

3 豊かな暮らしを実現する県土づくり

P 1 6	安全な自転車通行空間整備の推進【道路環境課】	195, 582
P 1 7	川のまるごと再生の推進【水辺再生課】	1, 827, 000

橋りょうの耐震補強の推進

担当 道路環境課 防災担当
内線 5107

1 背景・目的

阪神・淡路大震災では、昭和55年よりも古い基準で建設された橋りょうの多くで落橋などの甚大な被害が発生し、復旧に莫大な費用と長い期間を要した。

首都直下地震など大規模地震発生の切迫性が指摘される中、地震被害を軽減させるため、速やかに橋りょうの耐震補強を行う必要がある。

2 事業の概要

橋桁を支える橋脚の損傷及び倒壊を防ぐための橋脚補強や、橋桁の落下を防ぐための落橋防止装置の設置を行う。

緊急輸送道路で耐震補強が必要な橋りょう（132橋）は、平成27年度末までに耐震補強工事を完了させる。

併せて、緊急輸送道路以外の橋りょうについても耐震補強工事を計画的に推進する。



阪神・淡路大震災での損傷事例

整備前



整備後



橋脚補強（鉄筋コンクリート巻立て）の例



落橋防止装置（チェーン）の例

3 予算額

4,358,000千円

橋りょう修繕費など2事業

一般国道125号（栄橋／行田市）など81橋

橋りょうの架換え、鉄道立体交差化の推進

担当 道路街路課 橋りょう担当
内線 5068

1 背景・目的

埼玉県が管理する橋りょうの多くが高度経済成長期に建設されており、今後、一斉に更新の時期を迎える。また、踏切での交通渋滞の解消が課題となっている。

道路機能の安全性と信頼性を高めるため、老朽化した橋りょうの架換えと鉄道立体交差化を推進する必要がある。

2 事業の概要

修繕や補強に多額の費用を要する老朽化した橋りょうの架換えを行う。

また、円滑な交通を確保するため、道路と鉄道の立体交差化を図る。

○ 事業箇所の例



県道伊勢崎深谷線（上武大橋）



県道東松山桶川線（北本立体）

3 予算額 5,049,775千円

社会資本整備総合交付金(改築)事業費など6事業

県道伊勢崎深谷線（上武大橋）など25箇所

総合的な治水対策の推進

担当 河川砂防課 荒川中流・小山川流域担当
内線 5135

1 背景・目的

近年の台風の大型化や、時間雨量50mm以上の集中豪雨の発生回数が増加傾向にあるなど、浸水被害のリスクが高まっている。

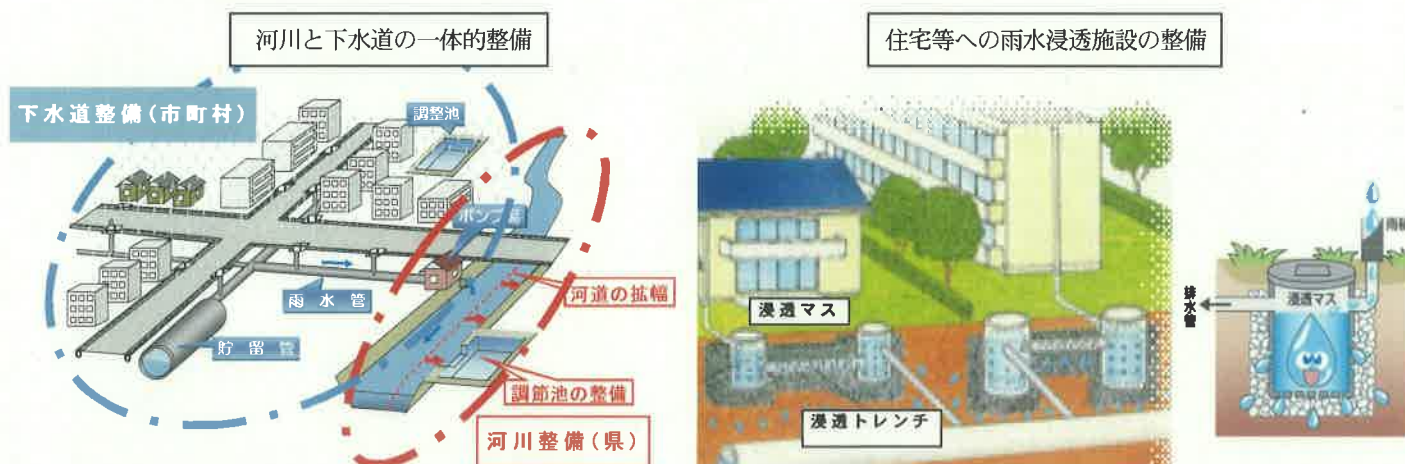
浸水被害の軽減を図り、県民が安心安全に暮らせる県土を構築するため、「河川での対策」と「流域での対策」を組み合わせた総合的な治水対策を推進する必要がある。

2 事業の概要

(1) 集中豪雨対策

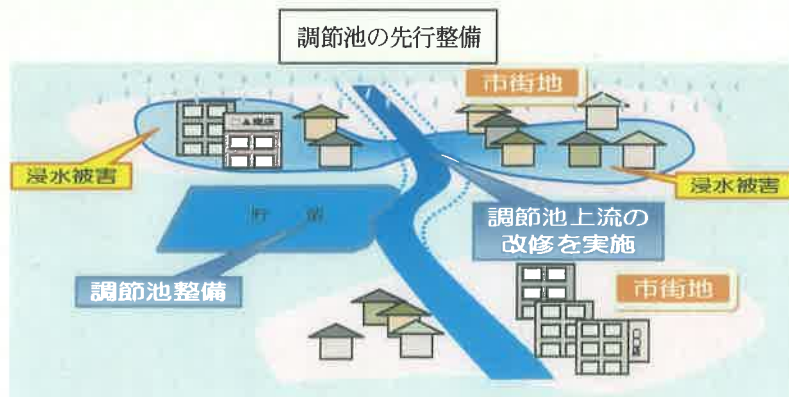
集中豪雨による浸水被害を軽減するため、市町村が整備している公共下水道（雨水）の受け皿となる河川の整備を重点的に推進する。

また、流域対策として、河川への雨水流出を抑制するため、住宅等に雨水浸透マスを整備する。



(2) 河川整備のスピードアップ

河川の上流域で発生している浸水被害の早期軽減を図るため、調節池を先行して整備し、上流の河川改修を進める。



3 予算額

9,310,816千円

社会資本整備総合交付金(河川)事業費など4事業

総合的な土砂災害対策の推進

担当 河川砂防課 荒川上流域・砂防担当
内線 5 1 4 1

1 背景・目的

近年、局地的な大雨の増加や台風の大型化により、土砂災害の発生リスクが高まっている。平成26年8月には、広島県広島市において大規模土砂災害が発生し、多くの尊い命が失われるなど甚大な被害をもたらした。

埼玉県内には、土砂災害が発生する危険性のある土砂災害危険箇所が4,219箇所あり、住民の安全確保が課題となっている。



H26.8 広島市で発生した土砂災害



H19.9 神川町で発生した土砂災害

2 事業の概要

土砂災害から県民の生命と財産を守るため、土砂災害防止施設の整備などの「ハード対策」と、土砂災害警戒区域等の指定などの「ソフト対策」を組み合わせた土砂災害対策を進める。

ハード対策



砂防事業



急傾斜地崩壊対策事業

災害の兆候や要配慮者利用施設があるなど、緊急性の高い箇所から土砂災害防止施設の整備を順次進める。

○砂防事業	19箇所
○急傾斜地崩壊対策事業	13箇所
○地すべり対策事業	6箇所

ソフト対策

土砂災害防止法に基づき土砂災害警戒区域等の指定を順次進めるとともに、警戒避難体制の整備を促進する。

○土砂災害警戒区域の指定

土砂災害危険箇所	4,219箇所
土砂災害警戒区域	3,240箇所
※区域指定率	76.8%

(H27.1末現在)

H28年度末までに指定完了を目指す

3 予算額

1,731,330千円

社会資本整備総合交付金（砂防）事業など4事業

命をつなぐ川の消火基地づくりの推進

担当 河川砂防課 中川・綾瀬川流域担当
内線 5138

1 背景・目的

阪神・淡路大震災では、水道管が破断し消火栓が使用不能となったため、河川を土嚢や瓦礫等でせき止めて、消火用水として取水した事例がある。

首都圏で大地震が発生した場合、埼玉県も同様に消火栓が使用できなくなる事態が想定される。

そのため、埼玉県でも平成25年度から密集市街地を流れる都市河川を緊急時の消防水利として活用する「川の消火基地づくり」を進めている。

2 事業の概要

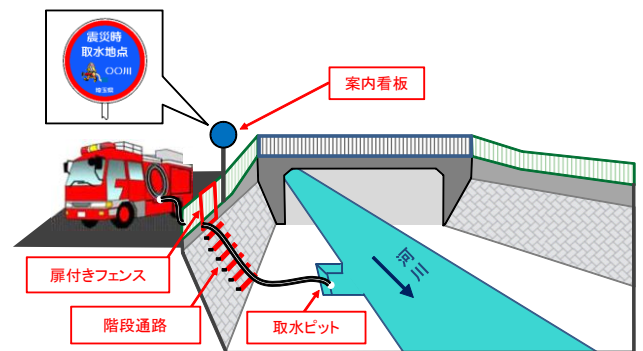
(1) 整備内容

河川沿いで、消防ポンプ車が作業できる地点に整備

地震等で混乱している状況でも、確実に使用できるように扉付きフェンスや階段通路、案内看板を整備

水深や水量が確保できない箇所については、安定的に取水できるように取水ピットを整備

平成27年度までに120箇所を整備予定



「川の消火基地」の整備イメージ

(2) 整備エリア・効果

東京都心から20km圏内に位置する県南6市（草加市、三郷市、八潮市、川口市、戸田市、蕨市）は約120万人の県民が暮らす人口密集地域であり、この地域を対象に整備を進める。

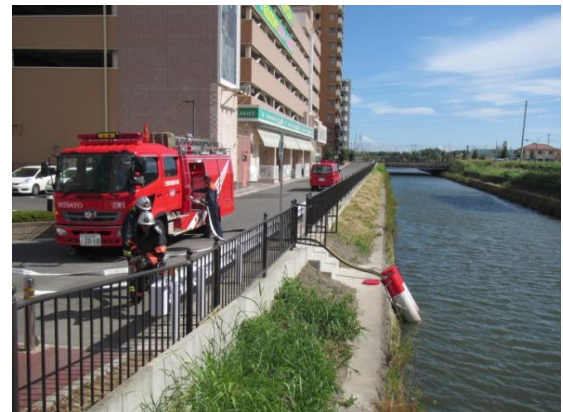
東京湾北部地震を対象とした埼玉県地震被害想定調査では、この地域の焼失棟数は495棟となり全県の焼失棟数の3分の1を占める。

これらのエリアで120箇所（1kmに1箇所を目安）を整備することにより、対象市内の市街地の75%の地域に送水可能となる。

○ 整備例（第二大場川：三郷市）



整備前



整備後

3 予算額 6,500千円

緑川など3河川12箇所

歩道整備の推進

担当 道路環境課 交通安全施設整備担当
内線 5097

1 背景・目的

埼玉県における平成26年の交通事故死者数は173人(全国ワースト5位)を数え、依然として高い水準にある。

また、死者数のうち歩行者の占める割合が最も高いことから、歩行者に対する交通安全対策は喫緊の課題となっている。

そのため、歩行者と車を分離する歩道整備を重点的に進めていく必要がある。

2 事業の概要

通学児童生徒の安全のため、通学路の歩道整備を優先的に進めるとともに、交差点などでの信号待ちの際、安全に待機できる場所を確保するたまり空間整備を行う。

平成27年度は、88箇所で行う。

○ 整備例（県道熊谷小川秩父線：小川町）



整備前



整備後

3 予算額 2,444,000千円
自転車歩行者道整備費など2事業

通学路グリーンベルト整備の推進

担当 道路環境課 交通事故緊急対策担当
内線 5098

1 背景・目的

通学途中の児童が犠牲になる交通事故が全国的に多発しており、安全・安心に通学できる道路環境の確保が急務となっている。

通学路を中心に歩道整備を進めているが、用地取得を伴うため、現状では整備までに多額の費用と時間を要している。

そこで、児童が安全・安心に通学できる道路環境を早期に確保するため、歩道のない全ての通学路において安全対策を実施する必要がある。

2 事業の概要

平成26年度から平成28年度までの3年間で、バス通学区間や平成28年度までに歩道を整備する区間などを除く98kmについて、道路の路肩を緑色に塗るグリーンベルト整備を進める。

平成27年度は、105箇所、32kmのグリーンベルトを整備する。

○ 事業箇所の例（県道笠原菖蒲線：久喜市）



3 予算額 140,620千円
通学路グリーンベルト整備費

交差点整備の推進

担当 道路環境課 交通安全施設整備担当
内線 5097

1 背景・目的

埼玉県发生交通事故の約6割が交差点及びその付近で発生しており、また右折帯のない交差点では交通渋滞が発生しているため、計画的に交差点整備を進めてきた。

その結果、整備箇所では交通事故件数が約2～3割減少、最大渋滞長が約6～7割減少という効果が得られている。

平成26年度からは「安心・スムーズ交差点40プラン(H26～H28)」に着手しており、引き続き交差点整備を進める。

2 事業の概要

5年間で10件以上の交通事故が発生している交差点や最大渋滞長100m以上の交差点など40箇所を選定し、平成26年度から平成28年度の3年間で交差点整備を行う。

平成27年度は、32箇所で行う。

○ 整備例（県道加須鴻巣線：鴻巣市＜笠原郵便局交差点＞）



整備前



整備後

3 予算額 1,615,000千円
交差点整備費など2事業

カーナビデータを活用した交通安全対策の推進

担当 道路政策課 政策担当
内線 5018
担当 道路環境課 交通事故緊急対策担当
内線 5098

1 背景・目的

県内では、交通事故によって年間約3万8千人が死傷している状況であり、交通事故削減のためには更なる交通安全対策が求められている。

これまで、カーナビデータを用いて急ブレーキ多発箇所を特定し、交通事故の危険性が潜んでいる箇所の交通安全対策を実施してきた。

その結果、対策実施箇所では、人身事故が約2割、急ブレーキも約7割減少するなど大きな効果を上げており、今後もカーナビデータを活用した交通安全対策に取り組む。

2 事業の概要

ホンダでは、道路利用者へ潜在的な交通事故の危険箇所を安全マップで公開している。

このマップで公開されている事故多発エリアや急ブレーキ多発地点のデータを活用し、モデル地区において交通安全対策を実施した効果の検証を踏まえ、全県で安全対策を実施する。



3 予算額 4,251千円
道路網構想推進費

リース方式による道路照明灯整備の推進

担当 道路環境課 交通事故緊急対策担当
内線 5098

1 背景・目的

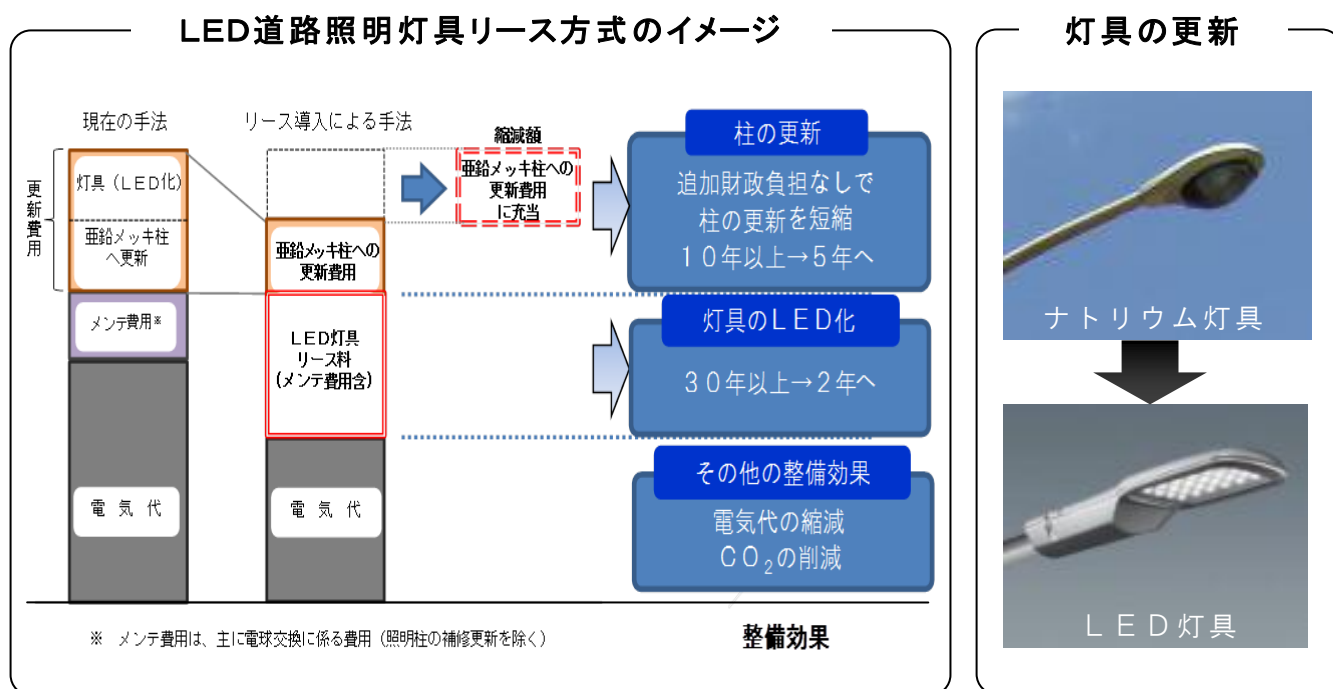
現在、県が管理する道路照明灯は約29,900基あるが、東日本大震災以降、電気代の上昇による維持管理コストが増大しており、道路照明灯の灯具を消費電力の低いLEDに更新していく必要がある。

また、道路照明灯の柱は老朽化が進んでおり、早急に耐久性に優れた亜鉛メッキ式の柱に更新する必要がある。

2 事業の概要

10年間のリース方式により灯具をLED化することで、電気代など維持管理コストを縮減し、道路照明灯の柱と灯具の更新のスピードアップを図る。

平成27年度に現地の詳細調査や灯具タイプの選定を行う基礎調査を実施し、2年間で全灯具のLED化を図る。



3 予算額 49,049千円
道路安全施設費

橋りょうの計画的な維持補修

担当 道路環境課 防災担当
内線 5107

1 背景・目的

埼玉県が管理する橋りょうの多くが高度経済成長期に建設されており、今後、一斉に大規模補修や更新の時期を迎え、補修・更新費の急速な増加が見込まれる。

そのため「予防保全型」^{*}の管理手法を活用し、橋りょうの長寿命化を図ることで将来にわたる補修・更新コストの最小化を図る必要がある。

※「予防保全型」とは早期に損傷を発見し、大規模な修繕に至る前に対策を実施する管理手法。

2 事業の概要

橋りょうの劣化の進行状況を常に把握し、安全性を確保するため、平成17年度から定期的に点検を行っている。

この点検結果に基づき、劣化の進行を予測し、計画的に維持補修を行う。

○ 事業箇所の例



(床版の劣化事例)



(支承部の劣化事例)

3 予算額 3,630,300千円
橋りょう修繕費など2事業
一般国道254号(小仙波橋/川越市)など101箇所

排水機場の計画的な維持補修

担当 河川砂防課 河川砂防情報システム・河川設備担当
内線 5 1 2 8

1 背景・目的

昭和43年から昭和59年に建設された排水機場は、整備してから30年以上を経過して老朽化が進んでいる。

その多くが人口の多い県南部、県東部にあり適切な修繕や更新が必要である。

2 事業の概要

保守点検を毎年実施し、計画的な更新事業を進めている。

平成27年度は、圀川排水機場などの県内45排水機場等の保守点検、修繕、更新等を行う。

○ 事業箇所の例（圀川・圀川排水機場／八潮市）

（事業概要）

排水能力 40 m³/s
事業年度 平成24年度～平成28年度
平成27年度事業 4号ポンプ設備更新工事

【排水機場全景】



【排水ポンプ設備外観】



3 予算額 1,713,408千円
排水機場等維持修繕費など2事業

矢板護岸の計画的な維持補修

担当 水辺再生課 河川維持担当
内線 5 1 1 9

1 背景・目的

県南東部における治水対策は、用地条件の制約などもあり、矢板護岸による整備を進めてきた箇所が多い。これらは主に昭和40年～50年代に整備され、老朽化が進んでいる。

矢板護岸の背後地には、住宅等が密集している箇所も多く、護岸の倒壊は大きな被害につながるため、計画的に維持補修を進める必要がある。

2 事業の概要

矢板護岸の老朽化状況を調査するとともに、老朽化の著しい箇所から順次、打ち換え、防食などの維持補修工事を行う。

○ 整備例（伝右川：草加市）

【 現 況 】



【 整備後のイメージ 】



3 予 算 額 58,000千円
河川維持修繕費

東京都とのスクラム強化による道路整備の推進

担当 道路街路課 県道・街路担当
内線 5074

1 背景・目的

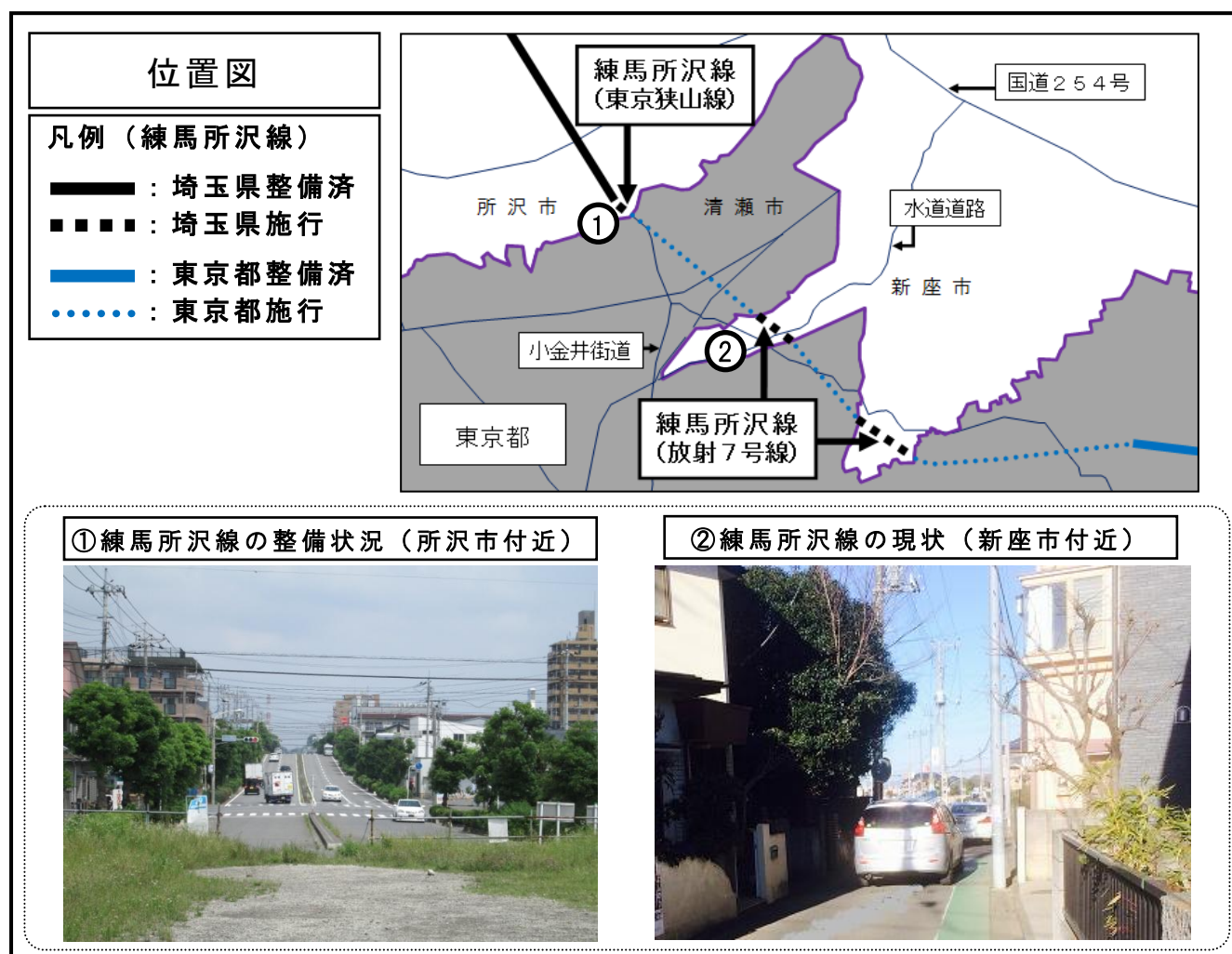
荒川から西側の都県を結ぶ幹線道路は、東京都、埼玉県ともに整備を進めているが、都県境部が未整備となっている。また、首都圏直下地震の発生確率が今後30年間で70%と想定されている。

このため、地域の発展と大規模災害時においても円滑に防災活動が展開できるよう、東京都と連携し、都県境の未接続道路を整備する必要がある。

2 事業の概要

都県境が未接続道路となっている県道練馬所沢線（東京狭山線、放射7号線）、都市計画道路飯能所沢線の2路線の整備を推進する。

○事業箇所の例（県道練馬所沢線：所沢市、新座市）



3 予算額 1,047,000千円
社会資本整備総合交付金(改築)事業費など4事業

安全な自転車通行空間整備の推進

担当 道路環境課 交通事故緊急対策担当
内線 5098

1 背景・目的

駅前など通勤・通学の利用者が多い道路においては、歩行者、自転車が混在しており、また、郊外部では、自動車の走行速度が速く、自転車が車道を通行するのは危険な状況となっている。

そこで、自転車や歩行者の安心安全を確保する「自転車すいすい55プラン（H25～H27）」に取り組んでいる。

2 事業の概要

駅周辺などにおいて、車道左側に自転車レーンを整備する。

また、郊外部の自動車速度が速い道路において、自転車が通行する位置を歩道内に明示する。

平成27年度は、16箇所、13kmにおいて整備する。

○ 事業箇所の例



自転車レーン（県道蕨停車場線：蕨市）



歩道内における通行位置の明示
（県道葛飾吉川松伏線：三郷市）

3 予算額

195,582千円

まちなか安心自転車レーン整備費など2事業

川のまるごと再生の推進

担当 水辺再生課 水辺再生事業担当
内線 5 1 1 3

1 背景・目的

埼玉県では、「川の再生」のリーディング事業として、平成20年度から4年間で県内100か所の川の再生に地域住民などとともに取り組む「水辺再生100プラン」を実施してきた。

その結果、県内各地で河川の美化活動などの地域活動が芽生え、川の再生のムーブメントが広がってきている。

平成24年度からは、これまでのスポット的な水辺再生からステップアップし、まちづくりと一体となって線や面に広がりをもつ「川のまるごと再生プロジェクト」に取り組んでいる。

これにより、県民誰もが川に愛着を持ち、ふるさとを実感できる「川の国 埼玉」の実現を目指す。

2 事業の概要

平成24年度から平成27年度までの4年間の事業として、県内17の川（県土整備部所管の河川と農林部所管の農業用水）で実施している。

川ごとに地域住民や河川愛護団体、地元市町村等と検討会を設置し、具体的な計画づくりから協働で取り組んでおり、県土整備部では10河川で引き続き事業を推進する。

【平成24年度着手】

河川名		市町村名
1	黒目川	新座市、朝霞市
2	入間川	狭山市、川越市
3	都幾川	ときがわ町、東松山市
4	元小山川	本庄市
5	大落古利根川	杉戸町、宮代町、春日部市、松伏町
6	笹目川	戸田市

【平成25年度着手】

河川名		市町村名
7	忍川・さきたま調節池・酒巻導水路	行田市
8	高麗川	日高市、坂戸市
9	越辺川	越生町、毛呂山町
10	槻川	小川町、嵐山町

※ 上記の他、農林部が所管する川のまるごと再生プロジェクト(農業用水)推進事業に関連して福川(熊谷市)で実施

○事業箇所の例（黒目川／新座市、朝霞市）

黒目川は、東京都東久留米市から新座市、朝霞市の市街地を流れ、新河岸川に合流する自然豊かな河川である。プロジェクトは、都県境から新河岸川合流点までの延長約11kmの川を対象に実施する。

（県の取組）

- ・川沿いの遊歩道整備
- ・水辺に近づくための親水護岸整備 など

（市の取組）

- ・川沿いの湧水や緑地を保全、活用するための散策路やトイレ等の整備
- ・遊歩道を加えたガイドマップの作成
- ・川を使って地域の交流を図るイベントの開催
- ・下水道整備の推進による水質の改善 など

* 県道新座和光線 黒目川橋付近での遊歩道の整備状況



整備前



整備後

* 新座市による妙音沢緑地での散策路（木道）の整備状況



整備前



整備後

3 予 算 額 1, 8 2 7, 0 0 0 千円
 川のまるごと再生プロジェクト推進費
 黒目川など10河川